

平成 13 年度 経営方針

・ 認識すべき経営環境

21 世紀のスタートとなる本年は、経済社会の新たな発展への基盤整備を行う重要な年である。グローバル化、IT 革命が一層進展するなか、現下のわが国経済は、生産、企業収益面では改善の兆しが見られるものの、雇用や個人消費は依然として厳しい状況にあり、産業界にあっては、市場競争下での生き残りをかけた経営改革が強力に進められている。

こうしたなか、わが国経済のさらなる発展・成長を目指し、平成 17 年(2005 年)頃までを念頭においた政府の「経済構造の変革と創造のための行動計画」(新行動計画)では、創造と活力にあふれた経済、高コスト構造の是正、少子高齢化への積極的対応、環境問題を重視した循環型社会の形成等が重要な課題として位置づけられている。

北陸地域についても、北陸新幹線など高速交通基盤の整備が進むなか、地域をあげての内発的発展への努力により、日本海国土軸の中核地域として、新たな環日本海時代を先導する役割が期待されている。

《電力自由化》

電気事業においては、昨年 3 月に部分的な小売自由化がスタートし、従来からの自家発電、コージェネレーションとの競争に加え、お客さまの競争入札による電気の調達や、新たなビジネスチャンスの開拓を目指した様々な新規参入者の動きが活発化するなど、電力小売を巡る本格的な市場競争が始まっている。

こうしたなか、電力各社は、多様な料金メニューの提供や電気料金の引下げを実施してきたところであるが、さらに「新行動計画」では、遅くとも平成 17 年までに国際的に競争力のあるコスト水準を達成することが目標とされている。

一方、自由化が先行する欧米諸国においては、国や地域により、電気料金の低下やサービスの向上・多様化等の効果が現れる反面、需給逼迫による輪番停電や電力価格の急激な変動等の問題が起こっている。

しかしながら、わが国においては、IT 革命や少子高齢化の進展に伴い、生活や産業などあらゆる分野において電気の果たす役割が高まっており、海外の電力自由化に伴う明暗を見定めながら、責任ある供給者として、電気の品質管理に対し万全を期す必要がある。

《地球環境と原子力発電》

エネルギー資源の乏しいわが国においては、エネルギーセキュリティの確保や経済性に加え、CO₂ 排出量削減目標達成の観点からも、原子力発電の重要性は不変であり、このことは新たな「原子力研究開発利用長期計画」でも再確認された。

昨年は、特定放射性廃棄物最終処分法の施行や六ヶ所再処理工場への使用済み燃料搬入に係わる安全協定の締結等、原子燃料サイクル確立に向けて着実な進展があった。電気事業者としては、原子力産業全体での安全文化の共有に向けた取組みを徹底しつつ、原子力発電所の安全・安定運転を図っていく必要がある。

一方、CO₂ 排出量削減など地球温暖化防止に向けた京都メカニズムの具体化については、昨年 11 月の COP 6 では合意に至らず、引き続き議論されることとなった。また、国内においては、環境問題に対する社会全体の意識の高まりから、グリーン電力制度など環境貢献に向けた消費者・企業の新たな動きが始まっている。

以上のような経営環境の変化を十分に踏まえ、電力の安定供給等の社会的責務を果たしつつ、さらなる事業発展に向け、北陸電力グループをあげての経営改革を引き続き強力に推進しなければならない。

・ 経営方針の重点事項

電力自由化時代の競争に打ち勝つため、マーケット指向を徹底し、価格競争力と販売力を一層強化していくとともに、志賀原子力 2 号機の建設を着実に推進することが当社の最重要課題である。

電力自由化の「3 年後の検証」を目前に控え、先行きの電力市場について不透明感が強まるなか、いかなる経営環境の変化にも対応できるよう、新世紀で生き残るための中長期的な新たな戦略のもと、グループ総合力を結集し、企業価値の向上を図らなければならない。

創立 50 年の節目を迎え、新戦略スタートの年として、平成 13 年度は以下を重点事項とする施策を強力に展開する。

1. 事業分野別管理の導入による業務革新
2. 個別提案型マーケティング活動の強力な展開
3. 環境との調和を目指した企業活動の展開
4. 電力新時代を勝ち抜く活力あふれる企業の構築

1. 事業分野別管理の導入による業務革新

企業価値を最大化し市場競争に勝ち抜くため、管理間接部門はもとより、発電・流通・販売の各事業分野において、それぞれが現状を的確に把握し、収益性の向上に努めるとともに、公益性との全体最適化を図ることが必要である。このため、各事業分野が自律的かつ機動的に業務改革を進める事業分野別管理を導入する。

また、価格競争力の強化及び財務体質の改善を図るため、業務の集中化・効率化をより一層進めるとともに、供給信頼度維持のもと、設備コストのさらなる削減を追求しつつ電力供給基盤整備に向けた最重点投資を実施する。

さらに、北陸電力グループ体制の再構築を推進し、事業領域の拡大など収益拡大策の実効を期す。

《業務革新》

- ・事業分野別管理の導入

《経営効率化》

- ・業務プロセス再構築（BPR）の全社的展開，P I ネットの機能向上等による効率的な業務システムの構築
- ・フリーキャッシュフローの確保を目指した、投資効率重視の設備形成及び資産のリストラ
- ・長期的視点に立ち、費用対効果を追求した維持管理コストの削減
- ・各システムをP I ネットへ部門横断的に統合する新システムを活用した資材の経済的調達
- ・燃料・資金のマーケット状況に応じた経済的調達
- ・設備コスト削減等に資する技術研究の推進

《事業領域拡大》

- ・北陸電力グループ体制再構築の着実な推進
- ・経営資源を最大限活用した新規事業の開拓と収益拡大策の展開
- ・地域IT化推進に向けた情報通信事業の展開

2. 個別提案型マーケティング活動の強力な展開

新たに設定する販売目標の達成を目指し、「電気の効用をお届けする」という理念のもと、お客さまや工事店等とのネットワークや料金メニュー等を最大限に活用し、お客さまの多様な課題・要望に迅速かつ的確に対応・解決する個別提案型マーケティング活動を、北陸電力グループの総力を結集し、強力に展開する。

また、北陸経済連合会等との連携のもと、環日本海経済交流の促進など、地域の振興に資する諸活動の支援に努め、新たな需要の創出を目指す。

《個別提案型マーケティング活動》

- ・訪問活動の徹底による多様な料金メニューの提案やお客さまニーズの把握
- ・北電アクトや工事店との連携のもと、200V機器販売体制の定着による、より魅力的・効果的なエコ・エルフ住宅プランの提案
- ・蓄熱式空調システムや業務用電化厨房など、より便利に効率的に電気をお使いいただけるトータルプランの提案
- ・省エネルギーや生産性向上、信頼度対策等のお役に立つコンサルティング活動の充実
- ・お客さまの立場に立ったきめこまかな対応、アフターサービスの一層の徹底
- ・高温蓄熱槽や雷・気象情報など、需要開拓やサービス向上に資する研究の促進
- ・受付業務の集約化など営業機能の強化、販売拠点の再構築
- ・新たな体制での企業誘致活動の強力な展開

《地域振興活動》

- ・自治体等との連携による、環日本海経済交流の促進
- ・新産業創出や地域産業振興など、北陸スーパーテクノコンソーシアムを積極的に活用した、北陸地域の内発的発展に資する諸活動の展開

3. 環境との調和を目指した企業活動の展開

地球環境保全の観点から、CO₂を排出しない原子力の推進や、環境への負荷が少ない持続可能な循環型社会システム形成に向けての取組み等を推進していく必要がある。

このような認識のもと、「北陸電力環境保全要綱」を基本とし、海外植林やリサイクルの推進など、地球規模での取組みから地域レベルの活動に至るまで、環境負荷低減に資する様々な取組みを率先して推進する。

《環境保全》

- ・地球温暖化防止への取組み
 - ・安全を最優先とした志賀原子力1号機の安定運転
 - ・品質管理，環境保全，工事安全に万全を期した志賀原子力2号機の建設推進
 - ・関係会社による小水力の継続的開発
 - ・グリーン電力制度等による自然エネルギー普及への支援
 - ・海外における研究・環境植林の推進
 - ・省エネルギーの推進
- ・環境汚染物質の管理など，化学物質対策の実施

《循環型社会形成》

- ・機密文書リサイクル事業や生ごみリサイクルシステム研究の推進
- ・石炭灰や工事用廃材など，産業廃棄物のリサイクル推進
- ・廃棄物の発生抑制を目指した，設備・資材・工法の積極採用

《環境管理》

- ・環境マネジメントシステム（EMS）の確実な定着と継続的改善の推進

4. 電力新時代を勝ち抜く活力あふれる企業の構築

北陸電力グループをあげて意識・行動を改革するとの強い決意のもと，激変する経営環境に柔軟性とスピードを持って対応するため，チーム制等の活用により，各組織が自律性を最大限に発揮し，課題解決にあたる。また，電気事業の社会的責務や企業倫理，品質管理の重要性を一人ひとりが原点に立ち返って自覚し，グループをあげて技術力や専門知識など能力の一層の向上に努める。

さらに，企業活動全般についての積極的な情報発信に努めるとともに，関係会社，工事関係者一体となった災害予防対策の推進や，当社従業員個人による自主健康づくりに努める。

《組織，人材》

- ・環境変化への即応を目指した支店・支社業務運営の見直し
- ・業績・成果をより重視した人事・労務施策の推進
- ・社内外の専門能力の有効活用
- ・専門知識・能力の向上と意識・行動改革を目指した教育の充実
- ・今日的視点に立った福祉制度の見直し

《技術力，保安》

- ・電気の品質に対するお客さまの価値観の変化を踏まえた，工事関係者と一体となった工事の実施
- ・品質管理の徹底
- ・グループあげての専門技術力のさらなる向上
- ・工事関係者も含めた自主保安体制の徹底

《公正性，透明性》

- ・独占禁止法等の競争ルールの遵守
- ・リスク管理の徹底
- ・お客さま，株主，グループ企業等への積極的な情報発信

《安全，健康》

- ・作業安全・交通安全対策の徹底及び自主健康づくりへの取組み
- ・発注者としての工事関係者への安全指導と支援の推進

重点事項の推進にあたっては，労使が相協力し，地域の皆さまから信頼され，お客さま，株主などから選択される企業を目指し，「低廉，良質，安定，クリーン」な北陸電力ブランドのさらなる充実を期すなど，「Power & Intelligence でゆたかな活力あふれる北陸を」の企業理念のもと，総合エネルギー知識産業の実現に向けて，たゆまぬ挑戦を続ける。

以上